

貸借対照表
(2020年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
<i>I</i> 流動資産	1	<i>I</i> 流動負債	7,688
未収入金	1	未払費用	7,688
その他流動資産	0	<i>II</i> 固定負債	0
<i>II</i> 固定資産	7,677	負債合計	7,688
1 有形固定資産	0	純資産の部	
2 無形固定資産	0	<i>I</i> 株主資本	△ 9
3 投資その他の資産	7,677	1 資本金	1
その他の投資	7,677	2 資本剰余金	0
		3 利益剰余金	△ 10
		<i>II</i> 評価・換算差額等	0
		1 その他有価証券評価差額金	0
		2 繰延ヘッジ損益	0
		純資産合計	△ 9
資産合計	7,678	負債及び純資産合計	7,678

損益計算書

(自2020年2月5日 至2020年3月31日)

(単位:千円)

I 売上高		-
II 売上原価		-
売上総利益		-
III 販売費及び一般管理費		-
営業利益		-
IV 営業外収益		-
V 営業外費用		10
経常利益		△ 10
VI 特別利益		-
VII 特別損失		-
税引前当期純利益		△ 10
法人税、住民税及び事業税	-	-
法人税等調整額	-	-
当期純利益		△ 10

個別注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式	……………	移動平均法による原価法
(2) デリバティブの評価基準及び評価方法	……………	時価法
(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛品	……………	先入先出法
貯蔵品	……………	移動平均法
(4) 固定資産の減価償却方法 有形固定資産 ……		定額法
主な耐用年数		
建物	……………	2～50年
構築物	……………	2～50年
機械及び装置	……………	2～15年
無形固定資産 ……		定額法
なお、自社使用のソフトウェアについては、社内における利用期間(5年)に基づく定額法を採用しております。		
(5) 引当金の計上基準		
貸倒引当金 ……		債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金 ……		従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
役員賞与引当金 ……		役員賞与の支給に備えるため、当期における支給見込額に基づき計上しております。
役員退職慰労引当金 ……		役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末時点の見積額を計上しております。
環境対策工事引当金 ……		過去の操業に起因する環境対策工事の支出に備えるため、今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。
遊休設備撤去工事引当金 ……		既に遊休となっている設備の撤去工事の支出に備えるため、今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。
(6) ヘッジ会計の方法		
ヘッジ会計の方法	……………	繰延ヘッジ処理によっております。為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理によっております。
ヘッジ手段・ヘッジ対象及びヘッジの方針	……………	外貨建による製品の販売及び棚卸資産(主として輸入原料)の購入に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。また、国際相場の影響を受ける原料・製品等の価格変動によるリスクを回避する目的で金属先渡取引を利用しております。
ヘッジ有効性評価の方法	……………	ヘッジ有効性の評価については、原則として、ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動を基礎としております。
(7) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理方法……………		税抜方式によっております。

2 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 0 百万円

3 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高
 売上高 0 百万円
 仕入高 0 百万円
 営業取引以外の取引による取引高 0 百万円

4 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の総数 …… 普通株式 1,000株

5 その他の注記

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。